

実働5時間 年収1000万円

バスレーン監視 職員70人



朝夕の交通渋滞時にバス専用レーンの通行を妨げる違法駐車を監視するため、大阪市交通局が70人の職員を配置し、年7億2千万円の人件費を支出していることが3日わ

かった。1人当たりの平均年収は1千万円を超える。市議会などから「市職員の厚遇ぶりを象徴する仕事内容で、非効率きわまりない」と批判が出ている。

大阪市 市議「厚遇の象徴」

市交通局によると、違法駐車がバス走行の妨げになり始めた7年から配置。午前7時～9時と午後5～7時に、渋滞の激しい約20カ所で、違法駐車しようとする車に「ここはバス専用レーンです」と声をかけて移動を促している。

勤務時間は朝のラッシュユ向けの場合、午前6時20分に市交通局(同市西区)に集合。40分かけて監視場所に移動し、仕事を終えると再び40分かけて同局に帰って休憩。午前10時40分からまた40分かけてバスターミナルなどに移動して乗客案内をし、再び40分かけて同局に戻る。勤務時間は8時間半だが、実働は4時間50分という。

職員は30代後半から50代のバス運転手経験者。バス専用レーンで違法駐車を監視する。3日午後、大阪市北区で、西畑志朗撮影

で、平均年収は1035万円。市交通局は「大阪は他の都市に比べて違法駐車が多い。バス運転の経験者の方が効果的だと判断した」としている。

3日の市議会決算委員会がこの問題を取り上げた辻義隆議員(公明)は「働き盛りの30、40代を立てているだけの仕事にあてており、管理者責任が問われる。同僚と雑談しているだけの職員も多数いる」と批判した。

横浜市では違法駐車を監視するため、14人の嘱託を雇っているが、1人当たりの人件費は年280万円ほど。神奈川県警の駐車監視員制度が来年6月に始まるのにあわせ、今年度末で廃止する。

神戸市はシルバー人材センターに年700万円を監視を委託。京都市は「バス専用レーンを確保するための事業はしていない」としている。

実働4時間で年収1千万円

大阪市議会で公明党の辻議員が追及 市バス 非効率な人員配置改めよ



辻義隆議員

3日開かれた大阪市議会決算特別委員会で公明党の辻義隆議員は、市バス事業の非効率な人員配

置を厳しく指摘、税金の無駄遣いを排し、経費節減を図る上で市側に早急な改善を求めた。

「非効率」と指摘されているのは、市交通局の交通環境改善対策本部に在籍する70人の本部員。朝夕のラッシュ時にバス専用レーンに立ち、交通

規制の順守や停留所付近での迷惑駐車防止の指導に当たっている。

ところが、1日のうち本部員が専用レーンに立つのは午前7～9時と午後5～7時の計4時間だけ。残る4時間は「移動時間」などと言われる。

これに対し、人件費は

年間約7億2500万円もかかり、1人当たりの平均年収が1000万円を超える計算となる。しかも人件費の補助として市の一般会計から約4億3500万円が計上されていることが分かった。

辻議員は、「移動時間

が4時間も入っているなど非効率で無駄が多い」「このような軽易な業務に1000万円を支払う必要があるのか」と厳しく追及。その上で、同業務を「早急に民間委託すべきだ」と訴えた。

これに対し岡本勉市交通局長は、同対策本部の業務について「一定の必要性がある」との認識を示しつつも、「今後、市政改革マネーフレスト(案)の趣旨を踏まえたが、民間委託への移行に向けスケジュールを早急に検討したい」と答え